周産期センターにおける新生児未熟児医療

多田 裕 , 宇賀 直樹 , 布施 養善 , 清水 光政 根本 優子 , 若江恵利子 , 岡本ゆりの

要約:周産期施設における医療の現状を検討した結果、母体搬送により重症児が専門施設内で出生する頻度の増加と、入院期間の長期化が明らかになり、退院後に問題のある児や、社会的なハイリスク児の入院数が増加していた。ハイリスク児の周産期センターへの集中化から、障害児医療と保健、福祉の包括化のためには、周産期施設と地域保健施設との連携システムの確立が重要な課題になっていることが明らかになった。

見出し語:極小未熟児、母体搬送、社会的ハイリスク児、周産期施設への集中

1. 研究目的

近年新生児未熟児医療の進歩は著しく、従来は生存が不可能であった児も、NICUにおける集中治療により救命が可能になってきた。しかしこのような児の中には、一部ではあるが中枢神経系の後障害が生じたり、慢性呼吸障害が残り、退院後地域の医療機関や母子保健機関と密接な関係が必要になる児がある。

また、このような重症な児ばかりでなく、大きな異常の認められない児の中にも、妊娠中に母親や家族などに社会的なリスクがあると、妊娠や出産、胎児発育などに影響し、出生した児に異常が生じることが多い。

このような理由から、NICUを含む周産期セ

ンターは、障害児や社会的なハイリスク児を把握する上で極めて重要であり、障害児の保健・ 医療・福祉を包括化するためには、周産期医療施設が他の医療機関や保健、福祉の関係機関と 密接な関連を持つことが重要になる。

そこで、本年度は周産期医療施設で行なわれ ている医療を体重別に分けて分析し、退院後に 問題点が生じる可能性の高い児の実態を検討し た。

2. 研究対象および方法

東邦大学大森病院周産期センターに1990 年1月から1991年12月までに入院した5 76名を対象に、出生状況、体重別死亡率、呼

東邦大学医学部新生児学教室

吸管理の頻度、入院日数などにつき調査した。

3. 結果

東邦大学大森病院周産期センターに2年間に入院した576名のうち、出生体重1000g 未満の超未熟児は52名であったが、このうちの44名(84.6%)と、出生体重1000から1500gまでの53名中38例(71.7%)が院内出生児であった。これらの児のうち超未熟児の81.8%、1000から1500gの児の68.4%は母体搬送例で、重症児の出生を予測して出生前に母親が当院産科に搬送されてきており、妊娠初期から当院での管理を受けている妊婦からの出生は少なかった。出生体重1500から2000gの児の中にも母体搬送例が院内出生児の51.9%に認められ、重症児の周産期施設への集中が進んでいることが明らかであった。

生存率を見ると超未熟児では80.8%、1000~1499gの児では92.5%である。これらの超未熟児の入院中の処置を見ると762%に人工呼吸器が使用され、酸素は100%に用いられている。入院日数は超未熟児では平均143日にも及び、90日以上の入院は26.3%、120日以上の入院も14.3%に認められている。

4. 考察

従来は死亡したような重症児も生存し、長期の入院を経過した後に自宅に退院している。これらの児の中には、退院した後に地域の医療機関を受診したり保健所等の小児保健活動の対象

となる児が多い。

近年は極小未熟児や超未熟児のような重症新生児の予後が改善しているばかりでなく、これらの児の出生を予防する産科管理も改善している。このため、重症な児の出生が予測される場合には、出生前に当院産科に母体ご送院される例も増えてきた。従来は早産や死産となっていたような妊娠例も最近では産科管理の改善により予防が可能になり、正常またはそれに近い状態で出産する児が増えたが、現在の様な産科管理下でもでも異常児として出生する児の中には、医学的なハイリスク症例ばかりでなく社会的なハイリスク群の占める割合が高くなってきていることが、今回の周産期センターにおける実態の検討から明らかになった。

この様に重症児と社会的なハイリスク児がセンターへ集中してきていることから、障害児医療と保健、福祉を包括化するためには、周産期施設と地域保健施設との連携システムの確立が重要な課題であると考えられる。

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります。

要約:周産期施設における医療の現状を検討した結果、母体搬送により重症児が専門施設内で出生する頻度の増加と、入院期間の長期化が明らかになり、退院後に問題のある児や、社会的なハイリスク児の入院数が増加していた。ハイリスク児の周産期センターへの集中化から、障害児医療と保健、福祉の包括化のためには、周産期施設と地域保健施設との連携システムの確立が重要な課題になっていることが明らかになった。